

「持続可能な開発・発展目標」(SDGs)の動向と展望

～ポスト 2015 年開発枠組みと地球市民社会の将来～

古沢 広祐

國學院大學経済学部

E-mail : furusawa@kokugakuin.ac.jp

1. はじめに

20 世紀の後半、人類社会はグローバル化の流れとともに地球環境問題や世界の貧困（南北）問題に対応すべく新たな歩みを進めてきた。こうした流れをふりかえり、持続可能な開発・発展について考察するとともに、新たな目標として設定される SDGs（持続可能な開発・発展目標；Sustainable Development Goals）の意義と課題について考える。（SD のディベロップメントの訳語は、「開発」「発展」の両方の意味内容が含まれることから、以下では適宜的に使い分けるか両方を併記して使用する）

本稿では、前半において MDGs（ミレニアム開発目標）と SDGs の流れの概略を追い、とくに SDGs が浮上した「リオ+20」（国連持続可能な開発会議、2014 年 6 月）に参加した際に見聞した国際動向に関する私的な見解をしめす。それは、1992 年の地球サミット（国連環境開発会議、リオデジャネイロにて開催）に NGO の立場で参加して以来の参与観察的な見解であり、国際的な環境と開発をめぐる動きを客観と主観を重ね合わせてとらえた一側面として意味あるものと考えられる。続いて、持続可能な開発・発展の概念形成の歴史を簡単にたどり、環境問題と開発問題の流れが重なり合ってきた状況と概念の整理をおこなう。後半では、現状分析とともに経済、環境、社会をめぐる国際的な枠組みの変化に関して、レジーム対立・拮抗状況および世界経済が直面している危機的事態への認識について考察をおこなう。

環境と開発をめぐる潮流は、紆余曲折を経つつ持続可能な開発・発展（SD）という方向性を共

有する動きをたどってきた。しかし、その理念と内容、政策展開については課題が山積している。21 世紀の世界が真に持続可能な道筋を見出すために、その理念や政策展開をより有効に発揮するための深い批判的分析や考察、さらに建設的な提案がのぞまれている。

2. 進展する新しいプロセスの動向

(1) SDGs と MDGs の流れ

最初に、SDGs がどのように浮上してきたかについてみていこう。人類の貧困問題を解消するために定められたミレニアム開発目標（MDGs）が、目標年 2015 年の後どうなるか、ポスト MDGs をめぐる議論が進むなか、2012 年 6 月の国連持続可能な開発会議（「リオ+20」）において新たな流れが生じた。MDGs の流れを踏まえた上で 2015 年以降、より広い目標として持続可能な開発目標（SDGs）に取り組むことが合意されたのである。MDGs は、途上国の貧困・健康・環境などを改善するための 8 大目標（ゴール）、21 の個別目標（ターゲット）、60 の指標から構成されており、途上国の貧困問題等を解決することが最大の眼目であった。だが急速なグローバル化が進むなかで、貧困や格差、環境問題は途上国に限定されないより広範な人類共通の課題となってきたことで、より広義の人類の課題として SDGs の必要性が「リオ+20」会合において提起された流れとして、大状況的には位置づけることができる。

しかし、その内実については MDGs から SDGs へ移行するという単純な流れではなく、多少とも混乱と諸議論が交錯する経過をたどってきたようにみえる。MDGs の流れでは、2015 年以降の開発アジェンダを動かすために国連事務総長によるタスクチームが作られ（2012 年 1 月）、同

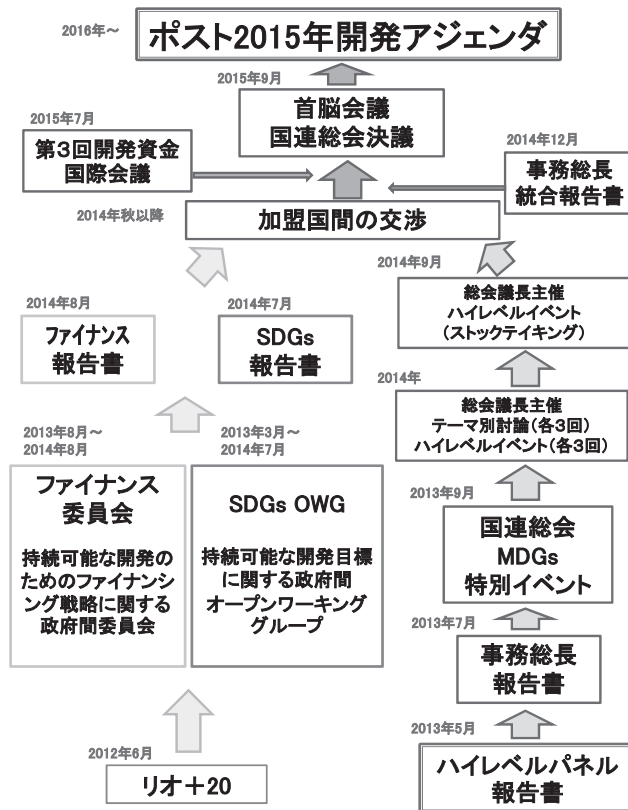
年6月に報告書をまとめるとともにポスト開発アジェンダ諮問グループとしてハイレベルパネルが設置され(7月)、2013年5月に報告書がまとめられた。同時に国連レベルでは様々なテーマ別の協議の場が世界各地でもたれて、各種グループや団体から関連の報告書が発表されてきた。こうした流れを集約する形で2013年7月に事務総長報告書が出され、2013年9月の国連総会でMDGs特別イベントが開催されたが、そこで前述の「リオ+20」でのSDGsとの流れとの統合化が再確認されたのだった。ポスト開発アジェンダ策定への動きは、その後はSDGsをめぐる議論に吸収されていくような流になりつつあるかにみえる。紆余曲折を経つつも交渉を進めている関係者は両方の流れに関与していることから、最終的に2015年以降の枠組みに向けた動きになってきたのだった(図1)。

2012年の「リオ+20」会合に参加した際、そ

の経緯をみたかぎりでは、開発の枠組みの流れに環境の枠組みが大きく重ねあわされる場となった感があった。当初、そこでは各国の利害対立が再燃し、地球環境問題に対する先進国と途上国の責任の差異(92年リオ宣言第7原則：共通だが差異ある責任)などが強く強調された。また一言で途上国といっても、新興国が急浮上する一方で未だ貧困にあえぐ国があるなど、一枚岩的な状態は崩れつつある状況もうかがえた。議論の過程では、南北問題という大きな土俵は継続しており、SDGsの浮上に対して当初はMDGsの課題解決の軽視や途上国の貧困問題への取り組みが弱まることへの警戒などが根強く主張されていた(古沢2012a、小野田2014)⁽¹⁾。

「リオ+20」会議や国連をめぐる各種動きは、政府(国家)間の調整が土台になっている仕組みであるが、その一方で国家の枠組みを超えたNGOや様々な主体の参加プロセスが重視され、

図1 ポスト2015年開発アジェンダ策定のプロセス全体像



※他にも様々なフォーラムで幅広い議論

出所：外務省ポスト2015年開発アジェンダ、プロセス全体像(一部改変して引用)

国連会議への関与が高まる動きをみせてきた。それは92年の地球サミット以来、とくに9つの主要グループとして認知されてきたもので、具体的には、女性、子ども若者、先住民、NGO、地方自治体、産業界、労働者、科学・技術者、農民という立場からの参加と関与が促されてきた。それは、まさしく国益という狭い利害を超える地球市民的な貢献が期待される時代を迎えていることを意味しており、SDGsの議論においても彼らの声が無視できない影響を与えてきた。実際、各国内での貧富の格差問題（ガバナンス問題を含む）や環境悪化などは、先進諸国以上に途上国や新興国で深刻化しており、従来の国益（政府）中心の立場だけでは対応しにくいこともあって、その突破口としてNGO等の参加や役割への期待が増大している。

(2) 「リオ+20」と変革へのダイナミズム

「リオ+20」の会議には、国家セクター（国民政府）とは別に多様な担い手として9つの主要グループの参加が可能となっており、日本でも準備プロセスにおいて9つのメジャーグループによる準備会合が約1年前から組織され、私はNGOグループの代表（NGO連絡会推薦、立場としては「環境・持続社会」研究センター代表理事）として参加した。そして各グループから「リオ+20」会議に実際に参加する際に政府代表団に加わる形で自主参加（参加経費の自己負担）が求められ、「リオ+20」会議には政府代表団のなかの政府顧問という立場（NGO顧問）で参加する機会をえたのだった²⁾。

ちょうど20年前の地球サミット（国連環境開発会議）に参加したときには、政府とNGOとのパイプはなく、政府の本会議（開催地リオセントロ）からNGOは隔絶されており、世界中から結集した諸団体は独自会合を市内のフラミンゴ公園にて開催したのだった。当時、日本のNGOは国連ブラジル会議市民連絡会を組織して多数の団体や個人が現地のNGO会合に参加したのだが、政府との関係はまさしく疎遠であった（この連絡会は「市民フォーラム2001」に引き継がれ2001年に解散）。20年を隔てた当時の状況と今回の「リオ+20」の状況について、あらためて比較すると参加プロセスや会議の在り方の点では隔世の感があり、状況的には大きく進展したといつてよいと

思われる。

しかしながら、20年前の当時の熱気や盛り上がりと比べると、その後の20年で時代状況自体は大きく後退しているとの感を深くした。最終合意の政治文書では、92年地球サミット以来積み上げてきた様々な成果を確認し留意する記述が多くを占め、新たな前進や現状打破の野心的な道筋は見出し難い内容にとどまったのである。20年前の地球サミットを思い起こすと、世界およそ170カ国から4万人もの人々が集う当時としては史上空前のイベントとなった。そこでは、「リオデジャネイロ宣言」、「アジェンダ21」（21世紀に向けた行動計画）、気候変動枠組み条約と生物多様性条約の採択が実現し、その後の地球環境問題へ世界的取り組みの道筋が形成された（古沢1995）。今回の会合でも4万人を超える参加者数があり、とくに政府の本会議に多くのNGO関係者の参加が実現したことは評価したい。事前の準備会合の積み上げや参加者数において92年を上回る規模にはなったのだが、20年前の心を躍らすような雰囲気と比べると、残念ながら盛り上がり度合いは当時に較べて著しく低調だったというのが率直な印象であった。

とはいうものの、将来的な可能性を全く感じなかったということではない。「リオ+20」本会議が開かれたのはリオセントロという市の中心部から離れた郊外の場所であったが、本会議とは別に独立して、やはり市内のフラメンゴ公園にて市民団体・組織が主催する「ピープルズサミット」が開催された。とくにピープルズサミットでは、国家的利害（国益）をベースとする本会議とは異なり、たとえば軍事や原発問題などへの関心は非常に高く、ヒロシマ、ナガサキ、そしてフクシマというキーワードが、世界的に注目されている様子うかがえた。

そうした全体状況を私なりに俯瞰すると、「リオ+20」をめぐるダイナミズムを次のように読みとることができる。本会議を国家レベルの「フォーマル」な場と位置づけるならば、その本会議に付随して「サブフォーマル」な場が用意され、9つのメジャーグループの代表参加が組み込まれていた。そこでは、事前段階でも意見を反映する機会が国連窓口確保されてきたし（インターネット経由）、本会議でも関連したテーマ別会合などに参加することで市民社会の影響力が及ぶかたちで交渉が進められたのであった。

国が市民セクターの声を無視できなかつた一場面として、若者のNGOグループが、未来世代を代弁する立場からオンブズパーソン（将来世代のための高等弁務官）設置の検討という文言を成果文書に入れようと頑張っていたが、途上国政府（G77）が反対して交渉が難航していた。若者グループは、多様なネットワークを介して各国の政府交渉団への根回しや、会場通路でデモンストレーション（アピール）するなど、問題提起をすることで弱い文言にはなつたものの合意文書に盛り込ませることに成功した。交渉の舞台裏で、国の利害を超えた若者達（NGO）の国際的ネットワークが力を発揮した一例といつてよいだろう。他方では、市民セクターからの原発事故問題の提起は無視されるなど、明らかに限界があつた点については指摘しておきたい。

こうしたサブフォーマルな場の形成や市民セクターの本会議への関与の動きとは別に、インフォーマルな動きにおいても多様な主体が活動していた。前述のピープルズサミットでは、政府の本会議とは別に、独立した「インフォーマル」な場が形成されており、多種多様な市民セクターが反国家的立場を含むラディカルな主張を多彩かつ自由にアピールし、町の中心街で街頭デモなどが展開されたのであつた。以前から世界の支配構造を批判し、反米的、政府批判的な視点をもつ「世界社会フォーラム」などの動きが中南米を中心に展開されてきたが、今回のブラジルでのピープルズサミットの動きにおいても、そうした活動の影響が反映していた様子が見受けられた。こうした動きを含めて、様々なセクターの関心呼び起こし、多様な主体がつながる結節点として「リオ+20」は興味深い機能をはたしていたととらえることができる（古沢2012b）。

今回の全体状況を一步退いて俯瞰してみると、フォーマル、サブフォーマル、インフォーマルの3つの領域がバラバラに展開している以上の動きを感じる事ができた。すなわち、持続可能な開発・発展という方向性のなかで様々な動きが連動しあう可能性が、「リオ+20」を中軸に生まれる気配といふか予感を私なりに感じたということである。地球環境、貧困格差問題など人類の共通課題に関して、せまい国益や利害対立の壁に立ち往生しがちな現状に対して、様々なレベルで問題を共有しあうような場の形成、多種多様な状況が出現しており、その積み重なりや連動性が歴史のダ

イナミズムの形成につながっていく可能性を予感させたのである。それは、現実にはバラバラに事態が進行しているかのような状況について、問題認識の共有化や連帯感を醸成する場や仕組みが展開できるならば、狭い国家的な枠組みを超え出た地球市民的な社会形成につながる道筋が準備されているということなのではなからうか。

すなわち、上記3つ領域のなかでの様々な動きが、中・長期的にいろいろな新しい動きと呼応し合つて、国家レベルを超える力となり、地球市民的な世界をつくっていく時代へと続いていくような可能性である。かつて20年前は、やっとパソコン通信が広がりだした時代であつたが、今回はインターネットなどの分権型情報メディアやツールが、情報の共有化に大きな役割をはたしたことも注目しておきたい点である。多少楽観的にみるならば、今までの20世紀型の国家的利害の枠組みが機能不全に陥るなかで、新しい主体の参加の拡がり、多様な合意形成の仕組みづくり、そのための模索の芽が「リオ+20」において生まれかけていたとみることが出来る。その芽が大きく育つかどうか、可能性は未知数だが、多様な努力が積み重ねられている現実世界の重みを「リオ+20」の会合に参加したことで実感できたのだつた（古沢1995、2012a）。

(3) 越えるべき国際政治との大きな落差

ふり返ると、冷戦終結後の動きとして主流となつたのは、経済のグローバリゼーションであつた。その影響力は環境分野以上に拡大してきた流れがある。それが、2008年のリーマンショックで示されたように、金融を含む新たなグローバル経済の拡大とその矛盾が表面化し、足下の実物経済を揺らがせる事態に直面している。とくに近年は、世界的に環境問題への関心のウエイトが低下しており、気候変動や生物多様性などでも改善は進まず個別的な対応になりがちな傾向に陥っている。世界全体の大きな軸足は、経済面に関心が移つてしまい、とくに金融危機を発端とする先進諸国での財政危機など重要課題が浮上したことで、現実問題として「リオ+20」会合の注目度はきわめて低かつた。

ちょうど同時期にG20首脳会議（ロスカボス・サミット、6/18~19）がメキシコで開催され、欧州債務危機への対応が最大課題として取り上げら

れ、野田首相（当時）をはじめプーチン大統領やオバマ大統領などが参列した。しかしながら、いずれの首脳も「リオ+20」には出席しなかったことに、環境や開発より経済が優先される今日の状況が如実に映し出されていた。本来ならば、経済・環境・社会の調和的発展を目指す「リオ+20」こそG20会議と連動すべきものだったが、それが全く切り離されていたことは、分断的で近視眼的になっている世界状況をまさに象徴していた。

とはいうものの、中長期的な視点で考えるならば世界全体としてSDGsに関して取り組む方向性が合意され、将来方向が明示された点は評価すべきではなかろうか。この動きは、法規制的な強制力を持つものではないが、多様な主体が国家的枠組みを超えてつながる道標として、上記にのべたような潜在的な可能性を秘めている点に注目したい。MDGsが、どちらかというと言貧困削減など途上国の開発を促す開発志向の性格を帯びたトップダウン的な性格をもつものであったのに対し、SDGsの動きは多少ともボトムアップ的な色彩を持っている点、さらに経済面に偏らずに環境面や社会面の座標軸を幅広く含み込む広義の目標として、より包括的な土俵が提示されようとしている意義は大きいと思われる。

こうした方向性の提案として、SDGsを当初から提起しリードした国は、先進諸国でもブラジル・中国・インドといった新興国でもなく、コロンビアやグアテマラ等の経済規模的には中小国であったことは興味深いことである。当初は、MDGsがSDGsに吸収され弱められてしまうといった反応も出ていたのだったが、先進国や新興国サイドではない経済的には周辺的位置にある中小途上国サイドからの提起とリードで進んだことは着目しておきたい点である。従来の経済発展の矛盾をそのまま後追いつめるのではない、新しいビジョンを形成するもう一つの可能性の道筋として、今後の発展の在り方をどう展望していくか、国際的な政治力学を考える意味でも注目すべき動きとみることができるのではなかろうか。

今日、地球環境問題の深刻化とともに人類の発展パターンへの問い直しが求められており、諸矛盾への解決の糸口を見出すべく、様々な模索が続けられてきた。他方では、巨大に膨れ上がった世界経済は、大規模な資金フロー（グローバルマネー）で富のさらなる拡大が目指され、富者と貧者の溝が拡がり、資源枯渇や環境悪化を招き、経

済構造の根本的転換が求められている。国際政治においても、戦後体制をリードしてきた米国の影響力が低下する一方で新興国の台頭などパワーバランスが変化し、多極化の様相を強めて対立が顕在化する局面が現れだしている。92年の地球サミット当時に期待された、世界の巨額の軍事費を貧困・環境問題の解決へと転換する方向性（平和の配当）は忘れられてしまったかの如く世界の軍事費は再上昇しており、かつての規模を超えるに至っている。

世界の全体としての動向を見る限り、気候変動枠組み条約や生物多様性条約などの国際環境条約、MDGsなどの開発目標、社会的公正をめぐるCSR（企業の社会的責任）や革新的資金メカニズム（国際連帯税、不公正税制の是正など）、各種ガバナンスの強化をはじめとして、多くのプロセスが多系的に動いている。複雑化し混沌化しだした現代世界において、その意味では全体を統合的に包含する人類社会の協働・共通目標を、SDGsとしてあらためて明示していく意義はきわめて大きいと思われる。

3. 「持続可能な開発・発展」(SD) の概念をめぐり動き

(1) SDの成立過程

SDの概念については、さまざまな場面で多様な使われ方をしており、実際の適応方策や政策展開としては不明確さを有している。以下では、SDの動向について、歴史的に振り返るとともにどのような展開をとげてきたかについて考察する。この言葉を世界的に普及させた“*Our Common Future*”（1987年、邦訳『地球の未来を守るために』）の定義では、「将来の世代がその欲求を満たす能力を損うことなく現在の世代の欲求を満たす開発」と説明しており、92年の地球サミットを契機にして世界的に受け入れられた。それは明確な定義というよりもあるべき姿を結果の方から規定した表現であり、具体的な場面では様々な拡大解釈を生んできた。このような重要な概念がどのようにして形成されてきたのか、まずその成立史について簡単にみておこう。

それは、環境問題が国境を越えた世界共通の課題として登場してきた1970年代とくに72年6月の国連人間環境会議（スウェーデン、ストックホ

ルム) 当時までさかのぼることができる。その中心的なテーマは、地域的な公害問題が国境を超えて世界的に広がってきたことへの対応であり、大きくは“環境と開発の両立”の問題であった。ここでは、途上国の貧困化が環境破壊と深く結びついていることがクローズアップされたのだった。この人間環境会議を契機に同年の国連総会の決議によって設立されたのが国連環境計画 (UNEP) であり、その本部はアフリカのケニア共和国の首都ナイロビに置かれた。

その後、環境と開発の関連性や矛盾、とくに地球環境問題と南北問題・開発問題をどのように解決すべきかという課題に焦点をあてた国際会議が、74年にUNEP (国連環境計画) とUNCTAD (国連貿易開発会議) の共催によってメキシコのココヨクで開かれた。その会議において、「経済社会的な諸要因、富と所得の分配パターン、国内または国家間の経済活動など開発問題と不平等を生んだものが、同時に環境破壊要因でもある」、「人間としての基本的必要の充足」、「生物圏の負担能力の限界を侵害しない」、「自助的で代替的な開発方式と生活様式の模索」などの点が合意された。なかでも興味深いのは、「我々の世代は、人類の将来の福利と生存の危険をもたらすような地球上の有限な資源の消費や、生命維持システムを汚染することなく、将来の世代の必要を考慮する視野が必要である」という内容が提起されており、まさにSDの基本理念の萌芽がこの会議において議論されたことがわかる (Cocoyoc 宣言、1974)。

以来、国連やさまざまな国際的な会議の場で、環境管理やエコ・ディベロップメント (生態的開発)、あるいはオルタナティブ・ディベロップメントなどの考え方が広く普及していくこととなった。それは、国際自然保護連合 (IUCN) がUNEP (国連環境計画) とWWF (世界自然保護基金) の協力のもとで1980年に作成した『世界保全戦略』へとつながり、そして冒頭のプルントラント委員会のレポート (Our Common Future, 1987) に至るのである。

この委員会レポートに示された概念は、基本的には二つの要素、すなわち現存世代の公正 (南北問題：貧困と環境圧力、資源・財への不平等なアクセス) と、将来世代との世代間の公正という二つの軸からなる配分をめぐる調整問題としてとらえることができる。だがその際に、「開発か、環境保護か」どちらに重点を置くかでかなりのくい

違いも生じやすく、矛盾的要素を含みやすい。概念自体は、私たちが基本理念として踏まえるべき重要なキーワードであることは確かなのだが、具体的な政策や対応の仕方では何を重視するかにより、正反対の取り組みが展開されかねない幅広さをもっているのである。その後、概念をめぐる多くの論者が議論を積み重ねてきたが、大枠としては「経済」と「環境」と「社会」の3つの評価軸において、調和的な発展をめざすということがほぼ共通認識となり今日に至っている⁽³⁾。筆者なりによりわかりやすく表現すると、経済の維持・発展を「環境」と「社会」の2つの座標軸において調整すること、すなわち経済的発展は「環境的適正」と「社会的公正」において実現されねばならないと言いあらわすことができる。

(2) SDの指標としての展開

SDを進める政策や実践面を支えるために、その指標化も試みられてきた。それは、主に地球サミット後の進捗状況をフォローアップする動きとして、国際機関の取り組みや各国・地域レベルでの政策評価などにおいて、さまざまな立場からSDの指標化が模索されてきた。国連レベルでの具体的な動きとしては、地球サミット (92年) で定められた「アジェンダ21」(21世紀行動計画) の具体的な項目のフォローアップの手段として、持続可能性指標づくりのプロジェクトなどが展開してきた。さらに数量的計測などの研究も、世界銀行のWDI (World Development Indicator) や、OECD (経済協力開発機構) における諸指標の充実などによって進められてきた。

とくに環境面での持続可能性指標については、米国イェール大学とコロンビア大学のグループによる「環境パフォーマンス指数」(EPI: Environmental Performance Index) や、総合指標の一つであるエコロジカル・フットプリントに基づいた「生きている地球指数」(Living Planet Index、WWF: 世界自然保護基金) 等によって、各国データによる国際比較がなされるようになっていく。日本でも、国の定める環境基本計画 (第4次、2014年～) の進捗状況をはかる指標として持続可能性指標や総合指標が提示されてきた⁽⁴⁾。

社会面での動きをみると、UNDP (国連開発計画) による「人間開発指数」(HDI: Human Development Index) などの先駆的試みがある。発展

表1 各国・国際機関によるさまざまな指標の例

年	取り組み主体	指標・目標など	内容・分野など
1990～	国連開発計画	人間開発指数 (HDI 指標)	健康・教育・経済など人間開発の指数
1996～	国連持続可能な開発委員会	持続可能な開発指標 (CSD 指標)	環境など各種指標群のセット
1998～	世界銀行	ジェニユイン・セイビング	包括的な真の資本を測定
2000～	国際連合	ミレニアム開発目標 (MDGs)	貧困半減、健康・環境改善などの目標
2005～	ブータン	国民総幸福量 (GNH)	社会のあり方、幸福感を明示
2005～	OECD	OECD ファクトブック	経済、社会、環境の統計資料セット
2007～	欧州委員会等	進歩指標 (Beyond GDP)	社会進歩・幸福の計測
2011～	OECD	より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)	社会進歩、生活の幸福度などを示す

* 環境省「環境・経済・社会の状況を計測するための国際機関による指標等」H. 23年版「環境白書」、内閣府「幸福度に関する研究会」（第1回、2010年12月22日、資料）などを参考に筆者作成。

の評価軸を従来のGDP（国内総生産）のような経済指標だけでなく、社会的評価軸を組み込んだ総合指標の動きとして注目される（Haq 1996）。経済面に偏らない評価軸として幸福度指標などへの取り組みも近年盛んになっており、OECDの「Better Life Index (BLI)」や日本でも内閣府から「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案」などが出されている。こうした指標やデータ群をみるかぎり、環境領域、経済領域、社会領域をカバーして総合的に評価するアプローチがとられているかにみえる。だが、力点の置き方の違いを含みながら、分野ごとの個別指標をとりあえず集約しているというのが現状ではないかと思われる。様々な指標が研究・開発されて利用されるようになってきた世界的状況について、代表的な指標例を表1に示しておこう（表1）。

「リオ+20」会議に関連して注目され参照されたものとしては、国連大学とUNEPによる包括的富指標 (IWI: Inclusive Wealth Index) の開発 (2012年) や「地球システムの限界範囲」(Planetary boundaries) といった考え方などがある。限りある地球上で人類がどのように産業や社会を成り立たせていけるのかという問いかけや、そのための目安となる指標の重要性が近年大きな関心をもって認識され始めていることは、今後とも注目していきたい⁵⁾。

(3) 環境的適正からの評価・座標軸

以上のように、概念や内実をめぐっては様々な

評価軸や指標開発が模索されてきているが、問題領域としてみた場合、大きくは2つの流れに整理すると理解しやすい。すなわち、一方は資源・環境をベースに持続可能な利用のあり方を模索するアプローチ（自然科学・工学・環境経済学などの分野）であり、他方は様々な関係性を問う広義の公正の概念を適用する社会・人文科学領域（政治・経済・倫理・哲学・歴史などの分野）を中心とするアプローチである（古沢2003）。

前者は、資源・環境（自然資本）のとらえ方にもよるが、物質・エネルギー・汚染を持続可能性として定量的に把握し設定しようとするところから比較的的理解しやすい。しかし、自然資本ストックの損耗（減価）を人工物などで比較的緩やかに代替可能とするか（弱い持続可能性）、絶対的固有性を尊重して厳しく評価するかで（強い持続可能性）、かなりの隔たりがある。基本となる概念整理としては、ハーマン・デイリー（エコロジー経済学、Ecological Economics）等が提起してほぼ以下のように集約される3つの基本的条件が重要だと思われる（Daly 2005）⁶⁾。

- ・「再生可能資源は、消費量を再生可能資源の再生量の範囲内におさめる」
- ・「枯渇性資源は、その消費をできる限り再生可能資源に代替する」
- ・「環境汚染物質は、排出量を抑え、分解・吸収・再生の範囲内に最小化・無害化する」

上記の3点に定式化される考え方（3原則）は、資源利用と環境に依存する人間社会システムが永続性を確立するという点で説得力をもつ考え方で

あり、今後より普遍的な原則として国際社会が受け入れていくことを期待したい。しかし実際には、何を重視するかの評価尺度で差異が生じたり、問題設定の仕方や技術的可能性の評価などを含めると、統一見解を得るには多大な労力が必要とされる。そうした制約を前提にしつつ、とりあえずわかる範囲での資源制約や環境制約を前提に、資源をどの程度の水準で持続的に利用すべきか、広く平等に“南北間”や“世代間”の公正さを考慮した地球的公正という理念のもとでの総合的な指標を示そうとする試みは重要性を増している。そうした視点からの試みとしては、「エコロジカル・フットプリント」(Ecological Footprint：環境面積要求量)、「エコリユクサックと MIPS (Material input per unit of Service：サービス単位の物質集約度)」、「環境効率 (Eco-efficiency)」などの取り組みがある。またミクロ的には CSR (企業の社会的責任) との関連で、企業・事業体ベースでの持続可能性指標の取り組みなども進行しており、今後の発展に期待したい。

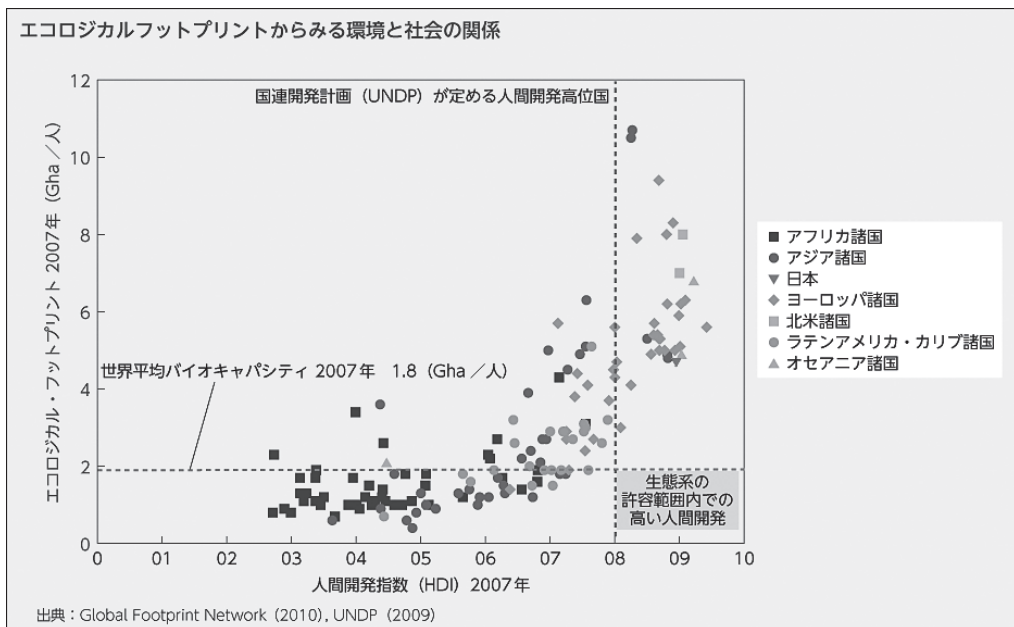
一例として、エコロジカル・フットプリント指標 (環境軸) と人間開発指数 (社会・経済軸) を重ね合わせた評価の図表が「日本のエコロジカ

ル・フットプリント 2012」(WWF ジャパン)⁽⁷⁾ のレポートで明示されている。ここでは、同様の評価図をわかりやすく示した図が『平成 24 年版環境白書』で紹介されているので例示しておく(図 2)。図を見てのとおり、全体状況としては開発が進展すると環境負荷が高まる右肩上りの傾向が読み取れるが、将来的には環境負荷を低めて人間開発の質を高めていくことが重要であり、そうした方向性 (図中の右下部分) を考えるために興味深い指針を与えてくれる。

(4) 社会的公正からの評価・座標軸

持続可能性の社会面については、環境面のように定量化や定式化しにくい点で課題が多く残されている。人間社会のあるべき姿や公正概念などを重視するアプローチについては、人権の概念の定着と普及をみても明らかのように、いまだ途上にある。現存世代の公正 (経済格差、南北問題・貧困問題、資源・財・環境への不平等なアクセス問題など)、将来世代との世代間の公正問題 (将来世代の資源や環境の収奪問題、世代間配慮など)、さらに人間中心主義に対する批判 (自然・

図 2 エコロジカル・フットプリントからみる環境と社会の関係



出所：環境省『平成 24 年版 環境白書』第 1 章第 2 節コラム「エコロジカルフットプリントからみる環境・経済・社会の関係」一部改変して引用

生物の共生関係を重視するディープエコロジー的立場)など、評価軸の置き方などで大きな幅が生じてくる。視点や重点の置き方で大きな違いや隔たりが存在し、政策や制度化のプロセスとともにその統一化には多大な時間と努力が必要とされる。かつての前近代社会では、宗教を土台とした倫理観や共同体意識(伝統知や伝統的規範)が自己統制の機能をはたしてきたが、現代社会においては近代的世界観の普及に伴って人間社会の多様なあり方が展開しており、検討すべき課題は広がりを見せている。そこでは、政治、経済、法、倫理、歴史、教育などの諸分野がかかわり、とくに社会学、政治学、哲学、人類学などをはじめとする広範な人文社会科学において諸議論が展開されているが、統一的な見解や合意形成はかなり難しい状況にある。

とくに公正という座標軸の普遍化や制度的な確定については、理論化の動きはあるものの、かつての「資本主義」対「社会主義」をめぐる対立などをふり返ってみてもわかるとおり、課題は山積している。近年は市場経済を土台とする社会体制が主流を占めてきているが、米国のような自由競争を重視する体制と欧州に多い社会民主主義的な体制とでは、価値観は大きく異なっている。実際に世界全体をみわたせば、民主主義体制がようやく定着してきた段階にある国も多く、また開発体制をみてもさまざまな政治制度のもとで近代化の歩みが進められてきた。

従来の経済学、政治学、社会学の学問的枠組みでも、問題(矛盾)を共通基盤のうえで認知・評価することには多大な努力が必要とされる。現状の社会的な基盤形成としては、法制度と各種行政の施策が推進されてきているのだが、新たな問題や課題は次々と生じており、それらへの対応は後追いの状況にあるといつてよかろう。基本的な動きとしては、調整的な機能をどう作り出していくかに注目して倫理規定や法・制度的な仕組みづくりを目指す動きや、人々の主体形成としての潜在能力(capability)論、組織や社会体制のガバナンス論などといった枠組み作りなど、さまざまな動きが展開しており、結果的に持続可能性に関わる指標の想定範囲や分野・領域は大きな広がりをみせている。

ここで一例として、人権概念が社会領域や環境領域へと拡張されてきた動きと、安全保障の概念拡張の動きについて簡単にふれておこう。諸矛盾

への調整や再編成について持続可能性との関係を考えるにあたり、その対応関係に関しては人権概念の確立と展開過程を例にとるとわかりやすい。それは、社会経済システムの成長(発展)がもたらすさまざまな影響力の拡大の過程において、そこで生じる問題や矛盾への対応であり、影響を被る側から生じてくるシステム対抗的な規制・調整の動きである。一種の問題対応として、秩序形成的な調整メカニズムが社会や人間の側から提起されてきた展開としてとらえることができる。

近代社会の成立と発展において、人権概念の形成が進むわけであるが、先駆的なものはフランスでの人権宣言(1789年)がある。それは今日、第二次大戦後の国連の世界人権宣言(1948年)といった流れとして展開している。そこでは、基本的には個人の生存における自由権の確立とともにそれにプラスして労働(労働基準法、1938年)、教育、社会保障といった社会権の基本権(社会権)が組み込まれる形で概念と権利の拡張が起きてきた。権利の確立とそれを保障する制度化が進むことによって、社会経済システムの矛盾や問題、リスクを押さえ込む仕組みを形成してきたのである。さらに最近では、環境権、動物の福利や自然の権利といった権利概念の拡張へ向かう試みがはじまっており、1973年の絶滅危惧種保存法、1992年の気候変動枠組条約と生物多様性条約というように、主体やカバーする責任範囲が人間をとりまく自然領域にまで広がりをみせている(Nash 1993)。

同様に、権利を担保する体制としての保障の概念も、近年その主体や範囲において拡張をみせている。安全保障の概念についても、もともとは個人や集団の安全を確保し保障する枠組みとして発展してきた。歴史的には、制度的に一番強力にコントロールする装置として国家のもとに収められてきた経緯があるが、その枠組み自体が次第に変化の兆しをみせはじめている。国家の狭い意味の安全保障から、人権の確立とともに人びとの安全保障ないし広義の安全保障へと概念の拡張が起きており、それが具体的に示されたのが1994年の国連人間開発報告書における「人間の安全保障」の提唱であった(セン 2006)。そこでは、領土偏重の国家的安全保障から人間を重視した安全保障へ、軍備による狭義の安全保障から地球社会の現実に即した広義の“持続可能な人間開発”による安全保障へ、より大きな概念として提起されるに

至っている。人権や社会的公正をめぐる議論は、近年の公共哲学への関心の高まりと相まって、今後ともより大きな深まりが期待される (Sandel 2011)。

4. 今後の SDGs をめぐる論点

(1) 世界動向と環境レジーム形成

SDGs をめぐる議論の進捗状況をみるかぎり、諸領域をできるだけカバーしようとする一方でガバナンスや能力開発、資金・技術協力など実践的な内容も加味されて、より包括的な枠組みや目標提示をめざそうとする努力の様子を読み取ることができる。とくに冒頭の図1のプロセスでのOWG (オープン・ワーキンググループ) の最終とりまとめとして、17の主要項目(課題)と169の指標が示された(2014年7月)。それらは、国連事務総長統合報告書(2014年12月)で6つの基本要素(Dignity, People, Prosperity, Planet, Justice, Partnership)として象徴的に集約されている。さらにそれをどう政治レベルにおいて具体化しSDGs目標や指標にしていくか、2015年9月の国連総会に向けて終盤戦ともいべき努力が継続的に積み重ねられている。しかしながら、議論のプロセスをみるかぎり多大な努力が積み重ねられる他方で、そうした理想を目指す動きを覆すような現実世界での出来事や諸矛盾、諸問題が生じており、そのギャップに戸惑わざるをえない。

最後に、こうした理想と現実の隔たりに焦点をあて、SDGsが考慮すべき世界の基本的な矛盾構造に関する課題について、その大枠を論じることで本稿を締めくりたい。ここでは紙面的な制約もあり大枠のみの論考となるが、具体的なテーマ領域として、持続可能な消費と生産、エネルギーをめぐる問題、食料安全保障については別に論じているので関心ある方は参照願いたい(古沢2014a)。

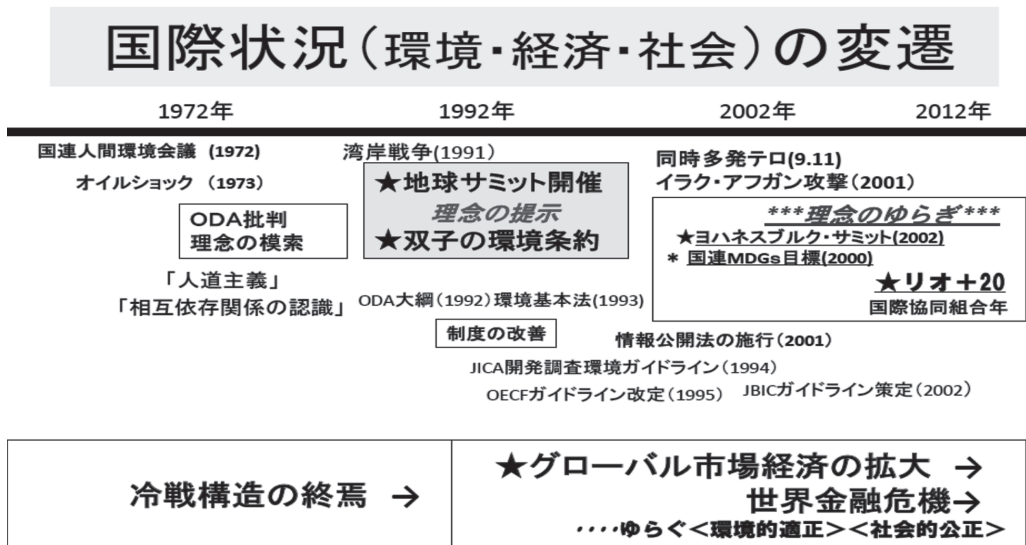
世界の全体動向に関して、以下ではレジーム分析の視点から論じていく。レジームとは政治形態や制度、体制を意味する言葉で、国際政治学などで世界の枠組みについて国家制度を超えて形成される仕組みとして論じられてきた。レジーム概念は、近年さまざまな分野で適用されており、開発分野では援助レジームの諸形態が論じられたり、環境分野では気候変動レジーム、農業・食料分野

ではフード・レジーム論などが展開されてきた(古沢2010a, 2010b)。ここでは、そのような諸領域での勢力分析的な視点ではなく、世界動向を動かしている大きな基盤的な動きについて、とくに既存の経済レジーム(自由貿易・グローバル経済体制)に対抗的に形成されつつある環境レジームについて焦点をあてる。戦後のブレトンウッズ体制に代表されるように、これまで世界銀行やIMF(国際通貨基金)などの国際機関をはじめ先進国首脳会議(G7サミット)やGATT(関税貿易一般協定)・WTO(国際貿易機関)などの国際制度において、先進国主導による支配とコントロールがなされてきた経緯があった。そこでは、経済成長が最優先されるとともに主要国の利害を代表する産業界や金融業界の影響力が強く反映する傾向を内在させてきた。しかしそうした経済成長(開発)路線は、地球環境の限界に直面するとともに、貧富の格差問題や環境・資源利用などの諸矛盾の拡大を前にして、大きく揺らぎだしている。

ふり返ると、1992年に開催された地球サミットとは、新たな時代の出発を画するはずの出来事だったと捉えることができる。91年のソ連崩壊による冷戦構造が消失し、いわば地球市民的な視点に立って、環境問題や南北(格差・貧困)問題が取り組まれようとしたのである。この地球サミットでは、気候変動枠組み条約、生物多様性条約という双子と呼ぶべき国際環境条約が調印されたが、そこに内在する意味は重要である。気候変動枠組み条約とは、石油などの枯渇性資源を使い尽くし地球の気候バランスを崩す、大量生産・大量廃棄を前提とする「化石資源依存型文明」の転換を迫るものであった。

生物多様性条約とは、実際は保全・利用・利益分配が三位一体になった矛盾含みの条約なのだが、期待としては、自然との共存・共生にむけて相互依存と循環を尊重する「生命・生態系保全文明」の構築がめざされたものと捉えることができる。絶滅危惧種のみならず先住民の権利や伝統文化など、今まで無視され価値がないとされてきたものが、実は非常に重要な価値をもつことを再認識させたのだった。こうした二つの条約が生まれた意味とは、まさに人類が従来の発展の在り方を転換させるための大きな契機となるものと考えられる(古沢2012c)。そして2000年の国連総会を契機にMDGsが提起されて南北問題の

図3 国際状況（環境・経済・社会）の変遷



(図は筆者作成)

克服が取り組まれ、2012年の「リオ+20」でより広い目標としてSDGsに取り組むことが合意されたことで、環境と開発をめぐる2つの潮流が合流していく流れになってきたのだ。

しかしながら、こうした20年余の歩みは評価すべき内容を内在させつつも、実際には事態は改善どころか深刻な危機的状況をより深めているといえる。地球温暖化、生物多様性、森林保全などの地球環境問題の悪化は止まらず、同時多発テロ事件(2001年)や中東地域での紛争、南北間格差のみならず各国内でも貧富格差など社会的な歪みが顕在化し、ウォール街占拠に象徴される事態(1%の富者への格差批判)まで生じさせた。そして不況の克服や経済成長が強調される一方で、数千人規模のリストラ・解雇(合理化)が報道されるとその企業の株価が上昇することに象徴されるように、人々の貧困化を梃子にグローバル競争に勝ち残る弱肉強食の経済社会が出現しているかにみえる(古沢2014b)。

産業革命以来の工業生産による大量消費で豊かになった経済は、実物経済を離れてお金をどう投資し増殖させるかを先読み(先取り)して利益をうみだす「金融経済」へと移行し、世界金融危機を誘発した。その金融を救うために、巨額の財政投入で各国の財政危機を招く事態にまで至っている。先進諸国の苦境に、中国、インド、ブラジルなどの新興国の経済発展への期待が高まっている

が、従来型の発展を前提にした場合は、資源や環境面での限界リスクに直面することが懸念される。こうした歪みの根源には、圧倒的な力で進展している市場経済の過度なグローバル競争がある。世界動向としては、地球環境問題や南北問題の是正をめざす環境レジーム形成の動きの一方で、グローバル市場経済のさらなる拡大・強化(グローバル経済・自由貿易レジーム)がより強力な勢力として世界を牽引しており、多くの軋轢と矛盾を激化させている。その時代的な世界状況の変遷を、図3に簡略に示した。1990年代初頭、地球サミットにみられるような新たな環境レジーム形成(上部)の一方で、旧社会主義圏のみ込んだグローバル市場経済圏の急拡大(下部)が進行しており、その力関係としてはグローバル経済レジームが凌駕しているのが現状なのである。

(2) 深刻化する経済的危機と社会編成の危機

しかしながら、従来のような人類の発展パターン(大量生産・消費)については問い直しが迫られており、諸矛盾への解決の糸口を見いだすべく既述したような模索が継続的に続けられている。一方では、巨大に膨れ上がった世界経済は、大規模な資金フロー(グローバルマネー)で富のさらなる拡大がめざされ、富者と貧者の溝が拡がり、資源枯渇や環境悪化を招いている。92年地球サ

ミット当時に期待された、世界の巨額の軍事費(1兆ドル規模)を貧困・環境問題の解決へと転換する方向性(平和の配当)の理想は姿を消してしまい、世界の軍事費は2000年以降とみに増加の一途をたどり始めている。

すなわち、冷戦終結以後の動きとして主流となったのは、経済のグローバリゼーションであり、その影響力は、環境分野以上の駆動力として世界を突き動かしてきた。それが2008年のリーマンショックで明らかになったように、金融を含む新たなグローバル経済の拡大の矛盾として表出し、足下の実物経済を揺らがせる事態に至っている。経済・社会システムの矛盾構造にメスを入れないかぎり現状の突破口は見いだせない状況に立ち至っていると思われる。矛盾構造を明らかにするには、現代資本主義システムそのものへの明晰な批判的分析とともに矛盾克服の展望を見いだす作業が求められているわけだが、それは容易な仕事ではない(Harvy 2012、Piketty 2014)。私なりの簡単な現状分析として、経済的危機については以下のように解釈している。

近代社会以降の経済の拡大は、様々な商品の生産拡大(工業的な大量生産の成立)と交易の拡大(大量消費社会の形成)によってもたらされ、いわゆる工業化社会へシフト(産業資本主義として発展)する実物経済の拡大によって達成されてきた。そして20世紀後半から21世紀にかけての経済拡大の特徴は、生産をより促進する投資やそれに関連する金融商品の分野に重点が移行するマネー経済への依存傾向を強めてきた。世界経済が金融との結びつきを深めてきた状況は、「通商白書2008年版」で指摘されたとおり、世界の金融資産規模(証券・債権・公債・銀行預金の総計)は実物経済(GDP世界総額)の約3.5倍に達した(2006年度、1990年は約2倍規模だった)。とくに世界のデリバティブ(金融派生商品)の市場規模は2000年の約3倍へと急拡大し(2006年度)、その想定元本(516兆ドル)は実物経済の約10倍規模に達したのだった。実物経済がマネー経済で翻弄される世界経済構造が創り出された結果の破綻が世界金融危機だったのだが、その後調整局面をむかえつつも規制は不十分のままにおかれ、ほぼ従来通りの構造が維持され続けている。

ここで注目したいことは、情報技術や金融工学などを駆使して、世界中の生産活動や不動産・金

融資産など諸資本形態が産出する富の動向を掌握し、高度な情報の集積・管理・運用によって儲かる投資(資金運用)を操って巨額の利益を手にする金融資本主義的拡大が、国家の枠をこえて急拡大してきた点である。富の肥大化(諸資本の拡大・膨張)の高度展開様式(金融資本主義的発展)を操る現代版錬金術の時代が到来しているといっても過言ではない。それは超富裕層の台頭現象として、グローバル・スーパーリッチの時代などと呼ばれている(Freeland 2014)。2014年1月にオックスファムが出した「経済格差に関する調査報告書」でも詳細な現状分析として、「先進国と途上国の区別なく、前例のないほど格差が拡大…世界人口の1%の最富裕層が世界の富の半分を独占しており、最富裕層85人の資産総額が、世界人口の所得下位半分の総資産額に匹敵する…」と危機的事態に警告を発している⁽⁸⁾。危機認識に関しては、格差拡大の現実を緻密なデータ分析によって示した『21世紀の資本』が米国でもベストセラーになったことにも示されている(Piketty 2014)。

こうした経済的歪みの一方で起きていることは深刻な社会編成の危機である。国民経済における再配分や調整の機能が大きく低下してきたのである。企業活動の優遇のために世界的に法人税の引き下げ競争が進み、消費税の導入とその税率の上昇をまねいてきた。貧富の差を調整するはずの所得の再配分機能は大幅に低下し、力のある事業家・経営者・資本家こそが巨額の経済利益をうみだす源泉だとして、高額所得者の税金を低減させてきた。先進諸国での所得税の最高税率は、70%前後(1990年代)から軒並み30~40%へと低下したのである。企業活動をより有利かつフレキシブルに進めるために、労働コストの引き下げ競争が激化し、アウトソーシングや海外移転が進む一方で、雇用の流動化として、正規雇用から非正規や派遣社員などへのシフトが起き、安定した雇用条件が緩和・不安定化される事態を生んだのであった。結果として、企業収益に占める労働賃金への配分割合(労働分配率)は、1980年代以降ほぼ、一貫して低下してきた(OECD Employment Outlook)。そして、多くの先進諸国の貧富の格差(ジニ係数)は、近年拡大の一途をたどってきたのであった(OECD 2014)⁽⁹⁾。

その歪みは財政危機と増税問題を引き起こすとともに、近年注目されだした事柄に、企業の国際

的な租税のがれ（タックス・ヘイブン）問題がある。この問題は奥深く、上記のヘッジファンド（金融・投機）の活動舞台においてもタックス・ヘイブンを深く関与していた。とくに国境を越えてグローバルに展開する企業活動での収益については、租税を最小限に抑える手だて（税のがれ）は巧妙を極めている（志賀 2013）。グローバル化の中で企業活動がうみだす富の分配には大きな歪みが生じており、そうした矛盾やしわ寄せが結果的に国民へと押しつけられる事態（競争、労働強化、ストレス、国家財政の破綻など）につながっているのである。いわば国民生活の内実を低下させながら、諸企業の営利活動を優先することでグローバル経済は推移してきたというのが偽らざる現実とってよかろう（西川 2014）。今後の経済のあるべき姿に関しては、過度の経済成長や市場競争に偏ることなく、脱成長型の公・共・私 の 3 つのセクターバランスに配慮した社会経済システムを構築していくことが重要だと思われる（古沢 2011）。

5. 今後に向けて

本稿の前半でふれたとおり、SDGs をめぐって多くのテーマが議論されてきたが、その背後で渦巻いている大きな矛盾の概況について示した。渦巻く矛盾の一方で、地球市民社会の形成とともに新たな参加と統治の在り方（ガバナンス）への模索が続いていることも確かである。かつてない豊かさや繁栄を手に入れたグローバル社会だが、資源、環境、安全などの根底が揺らぎだす状況下において、私達はその豊かさの質と成り立ち（編成構造）に関して、今後の世界秩序をどう形づくっていくのかが問われている。とかく SDGs の議論が個別的、現状分析的になりがちな傾向にある点をふまえて、本稿ではあえて背後に潜在する大きな矛盾への問いかけの重要性について、とくに後半で論じた。

これまでのポスト 2015 開発枠組みの動向をみるかぎり、2015 年国連総会で SDGs に関する内容については、それなりにまとまることだろう。大きくは、気候変動枠組み条約や生物多様性条約など個別並行的に動いてきた国際的取り決め（環境レジーム）を踏まえた上で、さらに国際条約でカバーできていない分野を含みこんだ総合的・包括的な内容になるとと思われる。持続可能な開発・

発展に向けて多系化し複雑化している動向を、わかりやすい形で共通目標として明示することは、それなりに意義深いことだと思われる。先進国、途上国という南北対立的な枠組みを超えて、いわば地球市民の共通目標が提示されることは重要であり、不安定化し偏狭なナショナリズム的な対立・排他意識が復活しだしたかにみえる昨今の時代状況に対して、貴重な指針をあたえてくれることを期待したい。

地球環境問題や開発・貧困問題などをめぐる環境レジーム・開発レジームの近年の動向をみるかぎり、とくに市民セクター、NGO 等の発言力が力を持ちつつあり、個別利害を超えた地球市民的な主体形成とその影響力が強まり始めている。それは、昨今の WTO や TPP（環太平洋経済連携協定）協議に対抗する動きや、とくに国際環境条約などの場において顕著になってきている。その意味でも、本来であれば SDGs についてはよりラディカルな革新的方向性の提示を期待したいところである。

時代は地球サミット以来、徐々に一歩ずつ持続可能性を目指す動きとして積み上げられてきたのであった。そうした流れが停滞せず、さらなる前進に向かう方向性だけでも出せれば、SDGs の役割としてはとりあえずの合格ラインにとどくものと考えたい。たとえ法的な拘束力という点では弱さをかかえる目標であっても、実質的に地球市民の新たな結節点への土台形成として、さまざまな場面で広範に活用する方策を準備していくことが、市民セクターの次なる課題になると思われる。

その意味では、かつて地球サミット（1992 年）の際に政府の取り決めとは別に NGO 条約を定める動きがあり、そこでの提起がその後の国際条約の内容にある程度の影響を与えた動きなども参考になるだろう（古沢 1995）⁽¹⁰⁾。国連の枠組みでの取り決めの一方で、より強化した市民サイドの SDGs 行動指針を作成し、普及・啓発に努める動きも今後は活発化すると思われる。かつての「アジェンダ 21」に関して、ローカル・アジェンダ 21 が策定されて地域政策に影響を与えたことが思いおこされる。たんに SDGs 策定の動向を追うのみならず、SDGs 策定後に市民セクターからのさらなるアクションが産み出されてくる動きを期待したい。21 世紀の人類がどう存続しうるか、多少大げさにいえば、それは目指すべき SDGs を私た

ちなみにどう活用し、目標を実現していくかにかかっているといても過言ではない。

注

- (1) 関連資料(レポート)として、グリーンエコノミーフォーラム編、2014、『SDGsの最新動向と展望』、グリーンエコノミーフォーラム。同、2012、『リオ+20(国連持続可能な開発会議)に向けた現状と展望』、グリーンエコノミーフォーラム。2つのレポート全文はネット公開されている。
<http://geforum.net/archives/325>
<http://geforum.net/archives/581>
- (2) 「リオ+20」会議に向けて、環境省の支援を受けて国内準備委員会が組織された(2013年7月13日)。委員会は関心を寄せた9つのメジャーグループから構成され、事務局は三菱総合研究所が担った。その記録は、以下参照：http://www.mri.co.jp/project_related/rio20/#jininput
 NGOグループとしてはNGO連絡会が同年6月10日に組織され、事務局は地球環境パートナーシップ会議(EPC)が担った。その記録は、以下参照：<http://www.epc.or.jp/summit/>
 「リオ+20」の政府代表団への参加の際は、各メジャーグループから顧問という肩書での参加となった。外務省http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/rio_p20/gaiyo2.html
 (尚、9つのグループ分類に関しては諸意見が出ていることを付記する)
- (3) 関連情報としては以下が参考になる。世界資源研究所編、1992、「持続可能な開発の諸相」『世界の資源と環境1992-1993』ダイヤモンド社。M・レドクリフト、1992、中村尚司・古沢広祐監訳『永続的發展—環境と開発の共生』学陽書房。矢口克也、2010、「持続可能な発展」理念の実践過程と到達点、『調査資料2010』国会図書館(論文は以下公開中)。
<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2010/200904/03.pdf>
- (4) 国等が策定する持続可能性指標(SDI)データベースは国立環境研究所が以下公開している。
<http://www.nies.go.jp/sdi-db/>
- (5) UNEP, UNU-IHDP “Inclusive Wealth Report 2012” URL：http://www.unep.org/pdf/IWR_2012.pdf(国連大学・国連環境計画編。2014。『包括的「富」報告書』明石書店)

Rockström et al. 2009 “Planetary boundaries: exploring the safe operating space for humanity,” *Ecology and Society* 14(2), 32 [on line]
 URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol14/iss2/art32/>

Kate Raworth, 2012 “A Safe and Just Space for Humanity,” Oxfam Discussion Paper, February (2012) [on line] URL:

<http://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/dp-a-safe-and-just-space-for-humanity-130212-en.pdf>

- (6) デイリーの持続可能性3原則については、矢口克也、2010、「持続可能な発展」理念の論点と持続可能性指標『レファレンス』平成22年4月号、国会図書館、7-8項が詳しい。
- (7) 「日本のエコロジカル・フットプリント2012」(WWF ジャパン)は以下公開されている。
http://www.wwf.or.jp/activities/lib/lpr/WWF_EFJ_2012j.pdf
- (8) オックスファム報告書、プレスリリース記事：http://oxfam.jp/2014/01/post_574.html
- (9) OECD 関連レポート：<http://www.oecd.org/social/inequality.htm>
 (An Overview of Growing Income Inequalities in OECD Countries 他)
<http://www.oecd.org/els/soc/49499779.pdf>
<http://www.oecd.org/els/emp/oecdemploymentoutlook.htm>
- (10) NGO条約とその翻訳文：<http://www.stakeholderforum.org/index.php?id=709>
<http://www.bnet.ne.jp/casa/reference/ngo/>
 関連動向の簡単な解説：<http://kuin.jp/fur/kai-2.htm>
 (URLのダウンロードの日付は、2014年10月1日確認)

引用文献

- アマルティア・セン、2006、東郷えりか訳『人間の安全保障』集英社。
- Cocoyoc declaration (ココヨク宣言、1974)：[on line] URL: http://helsinki.at/projekte/cocoyoc/COCOYOC_DECLARATION_1974.pdf
<https://www.transcend.org/tms/2010/03/the-cocoyoc-declaration/>
- Daly E. Herman E., 1996, *Beyond Growth: The Economics of Sustainable Development*. Boston: Beacon

- Press (=2005、ハーマン・E・デイリー、新田功ほか訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房)
- Freeland Chrystia, 2012. *Plutocrats: The Rise of the New Global Super-Rich and the Fall of Everyone Else*. Penguin Books (=2014、クリステリア・フリーランド、中島由華訳『グローバル・スーパーリッチ：超格差の時代』早川書房)
- 古沢広祐、1995、『地球文明ビジョン—「環境」が語る脱成長社会』日本放送出版協会、24-37項。
- 古沢広祐、2003、「持続可能な発展—統合的視野とトータルビジョンを求めて」、植田和弘・森田恒幸編『環境政策の基礎岩波講座・環境経済・政策学3、岩波書店、129-160項。
- 古沢広祐、2010a、「転機に立つ世界と地球環境政策：「カーボン・レジーム」形成の今後」「環境・持続社会」研究センター編『カーボン・レジーム 地球温暖化と国際国防』、(株)オルタナ、4-24項。
- 古沢広祐、2010b、「食・農・環境をめぐるグローバル・ガバナンス—再編を迫られる世界枠組(パラダイム・レジーム抗争)」、農業と経済(臨時増刊号)(昭和堂)76巻4号、5-16項。
- 古沢広祐、2011、「脱成長・持続可能な地域社会の展望」農村計画学会誌 Vol. 30, No. 1. (ネット公開：https://www.jstage.jst.go.jp/article/arp/30/1/30_32/_pdf)
- 古沢広祐、2012a、「リオ+20への失望とかなかな希望」『世界』8月号、岩波書店、29-32項。
- 古沢広祐、2012b、「社会的経済・連帯経済の国際動向—地球サミット20年への提言」『社会運動』(No. 384)3月号、市民セクター政策機構、41-44項。(ネット公開：http://www.cpri.jp/384_furusawa.pdf)
- 古沢広祐、2012c、「多様性が織りなすグローバルとローカルの世界動向」、國學院大學研究開発推進センター編、『共存学：文化・社会の多様性』弘文堂、265-282項。
- 古沢広祐、2014a、「地球市民の持続可能な開発・発展目標(SDGs)の可能性—地球サミット(1992年)からの流れとSDGsのあるべき姿—」『SDGsの最新動向と展望』グリーンエコノミーフォーラム、37-47項。(ネット公開中：<http://geforum.net/archives/581>)
- 古沢広祐、2014b、「現代世界・文明の在り方をどう展望するか—ポスト地球サミット、シナリオ・パラダイム分析の視点から」、國學院大學研究開発推進センター編、『共存学2：災害後の人と文化、ゆらぐ世界』弘文堂、235-259項。
- Haq ul Mahbub, 1996, *Reflections on Human Development* Oxford University Press (=1997、マブール・ハク、植村和子他訳『人間開発戦略 共生への挑戦』日本評論社)
- Harvey David, 2010, *The enigma of capital: and the crises of capitalism*, Oxford University Press. (=デヴィッド・ハーヴェイ、2012、森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳『資本の(謎) 世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社)
- Nash Roderick Frazier, 1989, *The Rights of Nature: A History of Environmental Ethics*, Wisconsin, University of Wisconsin Press. (=1993、ロデリック・F・ナッシュ、松野弘訳『自然の権利—環境倫理の文明史』TBSブリタニカ)
- 西川潤、2014、『新・世界経済入門』岩波書店。
- 小野田真二、2014、「持続可能な開発目標(SDGs)議論の経緯と今後のプロセス」『SDGsの最新動向と展望』(SDGs動向編)、グリーンエコノミーフォーラム、4-16項。
- Piketty Thomas, 2014, *Capital in the Twenty-First Century*, translated by Arthur Goldhammer, Harvard University Press. (=2014、トマ・ピケティ、山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房)
- Sandel J. Michael, 2010, *Public Philosophy: Essays on Morality in Politics*, Cambridge, Harvard University Press (=2011、マイケル・サンデル、鬼澤忍訳『公共哲学—政治における道徳を考える』筑摩書房)
- 志賀櫻、2013、『タックス・ヘイブン—逃げていく税金』岩波書店(岩波新書)。
- World Commission on Environment and Development, 1987, *Our Common Future*, Oxford University Press. (=1987、環境と開発に関する委員会、大来佐武郎監訳『地球の未来を守るために』ベネッセコーポレーション)

Abstract**Trends and Prospects on Sustainable Development Goals (SDGs)
—Future of the Global Civil Society Related with Post-2015 Development Framework**

Koyu FURUSAWA

Dep. of Economics, Kokugakuin University

E-mail : furusawa@kokugakuin.ac.jp

Firstly, I explain the preparing process about the post MDGs (Millennium Development Goals) related with the SDGs (Sustainable Development Goals) emerged in "Rio + 20" (United Nations Conference on Sustainable Development, June 2014). Subsequently, I clarify the performing process and raff history about the concept and indicators of Sustainable Development.

According to my analysis on the recent trend of development regime and environment regime, civil sector groups such as NGOs are becoming to enhance international influence on global problems. Looking back at the twenty-year history of efforts to address global environmental issues, the situation has become increasingly serious. The global environmental problems, including climate change, loss of biological diversity and deforestation, are getting worse. Social and economic inequality in countries is increasing, while North-South gap is widening. The social distortion around the world has evolved according to the global free market competition. In general the haves accumulate huge fortunes by impoverishing the have-nots.

It is important to reorganize the evolutions and processes triggered by the 1992 Earth Summit in a comprehensive and integrated approach. An integrated framework should be developed for implementation of obligations of the environmental conventions and actions for achievement of MDGs. There, Sustainable Development Goals (SDGs) should be presented in the basic agenda for achievement of sustainable development, which ensures environmental soundness and social justice on the basis of harmonious relationship among nature, society, and people.

It should be noted that adjusting and harmonizing the framework of socio-economic systems with a longer and broader perspective. This new transition is closely related to the historical change in our values that must deal with the sustainable development, related with post MDGs and creating SDGs process.